

【調査概要】

- PISA調査では将来的に筆記型調査からコンピュータ使用型調査に移行する予定。このためPISA2009の国際オプションとして「デジタル読解力調査」(コンピュータ使用型調査)とコンピュータ利用等に関する生徒への調査(ICT質問紙調査)を実施。
- 義務教育修了段階の15歳児(高校1年生)を対象。
- PISA2009に参加した65か国・地域、約47万人のうち、19か国・地域、約3万6千人の15歳児が参加。
(そのうち、17か国・地域、3万4千人がICT質問紙調査に参加)
- 我が国では、2009年調査に参加した185校の高等学校、中等教育学校後期課程、高等専門学校の1年生約6,000人のうち、109校、約3,400人が調査に参加。
(2009年6、7月に実施)

【「デジタル読解力調査」と「プリント読解力調査」の相違】

	「デジタル読解力調査」	「プリント読解力調査」 (2010年12月に結果公表済)
調査方法	<p>コンピュータ使用型調査 (コンピュータ画面による調査問題の提示・解答、解答データの収集) (問題を解くために、いわゆるICTリテラシーに関する知識・技能が必要)</p>	<p>筆記型調査 (紙媒体の問題冊子、鉛筆)</p>
参加国・地域	<p>19か国・地域 (OECD加盟国16、非加盟国・地域3)</p>	<p>65か国・地域 (OECD加盟国34、非加盟国・地域31)</p>
参加学校・生徒数	<p>筆記型調査を受けた生徒のうち、 約3万6千人の15歳児</p> <p>我が国では、109校(学科)、 約3,400人が参加</p>	<p>約47万人の15歳児</p> <p>我が国では185校(学科)、 約6,000人が参加</p>

※「デジタル読解力調査」(Digital Reading Assessment)

デジタルのテキスト(コンピュータ画面による調査問題の提示・解答)によって「読解力」を測る調査問題を解くために、「プリント読解力」に加えてホームページへのアクセス、ボタンのクリック、コピー&ペースト、eメールの送受信、ウェブの掲示板への書き込み等、いわゆるICTリテラシーに関する知識・技能が必要

※「プリント読解力調査」(Print Reading Assessment)

プリントされたテキスト(紙媒体の問題冊子、鉛筆)によって「読解力」を測る調査

【「デジタル読解力調査」(コンピュータ使用型調査)の結果】

【「デジタル読解力調査」】

○参加19か国・地域の中では、我が国の「デジタル読解力」の平均得点は上位(4位)にあり、習熟度の下位層(レベル1以下)の割合は2番目に少ない。

○我が国の「デジタル読解力」は、「プリント読解力」に比べると、平均得点に差はないが、習熟度の上位層及び下位層の割合が少ない。

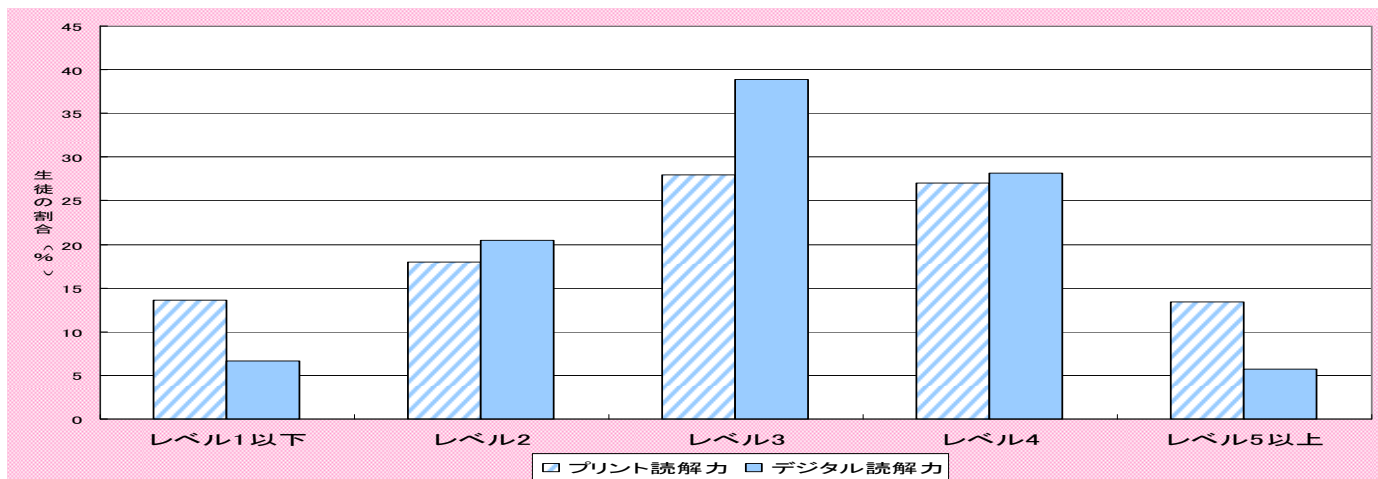
「デジタル読解力」の平均得点上位国における習熟度別割合

	レベル1以下	レベル2	レベル3	レベル4以上
日本	6.7%	20.5%	38.9%	33.9%
韓国	1.8%	8.3%	28.7%	61.2%
ニュージーランド	10.2%	16.1%	27.2%	46.4%
オーストラリア	9.6%	16.5%	28.2%	45.8%
香港	9.8%	20.3%	36.8%	33.1%

「プリント読解力」の平均得点上位国における習熟度別割合

	レベル1以下	レベル2	レベル3	レベル4以上
日本	13.6%	18.0%	28.0%	40.4%
韓国	5.8%	15.4%	33.0%	45.8%
香港	8.3%	16.1%	31.4%	44.2%
ニュージーランド	14.3%	19.3%	25.8%	40.6%
オーストラリア	14.3%	20.4%	28.5%	36.9%

我が国の「デジタル読解力」と「プリント読解力」との習熟度



【ICT質問紙調査】

○普段の1週間のうち、国語・数学・理科の各授業において、コンピュータを使っている生徒の割合が最も低い。

【国語】(日本: 1.0%、OECD平均: 26.0%)

【数学】(日本: 1.3%、OECD平均: 15.8%)

【理科】(日本: 1.6%、OECD平均: 24.6%)

○マルチメディア作品の作成では、「自分で上手にできる」、「誰かに手伝ってもらえばできる」と回答した生徒の割合が参加国・地域の中で最も低く、表計算ソフトを使ったグラフの作成については、OECD平均より低い水準にある。

マルチメディア作品の作成: 17位(17か国・地域)(日本: 49.6%、OECD平均: 82.7%)

表計算ソフトを使ったグラフの作成: 12位(17か国・地域)(日本: 72.2%、OECD平均: 80.1%)

「デジタル読解力」及び「プリント読解力」の国際比較

*の国はOECD非加盟国・地域である。

順位	「デジタル読解力」		「デジタル読解力」調査参加国の 「プリント読解力」	
	国名	平均得点	国名	平均得点
1	韓国	568	韓国	539
2	ニュージーランド	537	*香港	533
3	オーストラリア	537	ニュージーランド	521
4	日本	519	日本	520
5	*香港	515	オーストラリア	515
6	アイスランド	512	ベルギー	506
7	スウェーデン	510	ノルウェー	503
8	アイルランド	509	アイスランド	500
9	ベルギー	507	ポーランド	500
10	ノルウェー	500	スウェーデン	497
11	フランス	494	アイルランド	496
12	*マカオ	492	フランス	496
13	デンマーク	489	デンマーク	495
14	スペイン	475	ハンガリー	494
15	ハンガリー	468	*マカオ	487
16	ポーランド	464	スペイン	481
17	オーストリア	459	オーストリア	470
18	チリ	435	チリ	449
19	*コロンビア	368	*コロンビア	412
	OECD平均	499	OECD平均	499

※「プリント読解力」の順位は、「デジタル読解力調査」参加国・地域における平均得点の高い順に並べたものである。

※「プリント読解力」の平均得点について、同点の場合は、「デジタル読解力」の平均得点が高い国を上位に並べている。

これまでの施策

○学習指導要領の改訂

<総則>

(小学校)

各教科等の指導に当たり、情報手段に慣れ親しみ、適切に活用する学習活動を充実する旨を記述(1998年12月)

(中学校、高等学校)

各教科等の指導に当たり、情報手段を積極的に活用できるようにするための学習活動の充実に努める旨を記述(1998年12月、1999年3月)

<教科>

(中学校)

技術・家庭科に「情報基礎」(選択領域)新設(1989年3月)

「情報基礎」(選択領域)に代わり「情報とコンピュータ」(必修内容と選択内容で構成)新設(1998年12月)

(高等学校)普通教科「情報」新設(1999年3月)

今後の施策

○新学習指導要領の着実な実施(小:2011年度～、中:2012年度～、高:2013年度～)

(改訂:2008年度、2009年度)

<総則>

(小学校)

基本的な操作や情報モラルを身に付け、適切に活用できるようにする旨を追加

(中学校、高等学校)

情報手段について中学校では、適切かつ主体的、積極的に活用できるようにする旨を、

高等学校では、適切かつ実践的、主体的に活用できるようにする旨を追加

<教科>

(中学校:数学)

コンピュータなどを活用して表やグラフに整理する「資料の活用」を新設

(中学校:技術・家庭科)

デジタル作品の設計・制作を選択内容から必修内容に変更

※新学習指導要領のもとで教育の情報化が円滑かつ確実に実施されるよう、教員の指

導をはじめ、学校・教育委員会の具体的な取組みの参考として、「教育の情報化に関

する手引」を作成・周知

○「教育の情報化ビジョン」(2011年4月)を踏まえた取組の推進

・学校現場で展開された好事例等の収集・提供

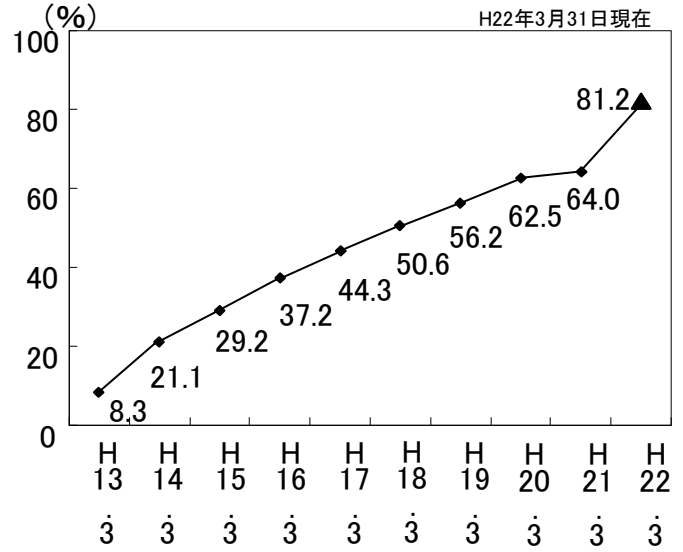
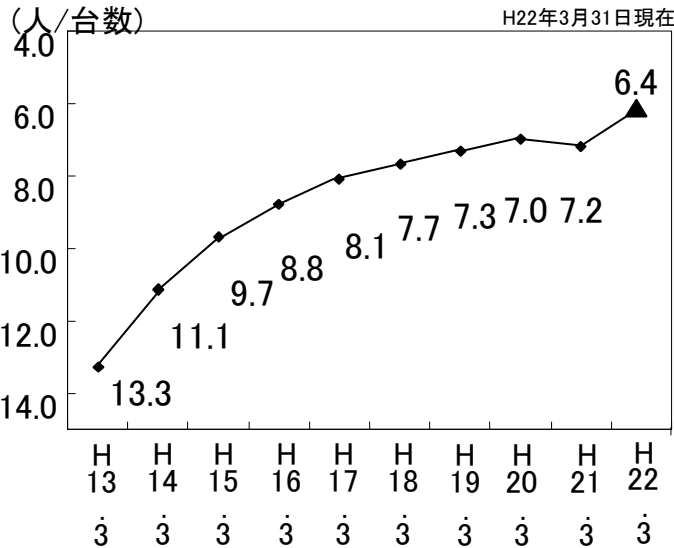
・研究開発学校制度等の活用により、情報活用能力の育成のための教育課程について

実証的に研究

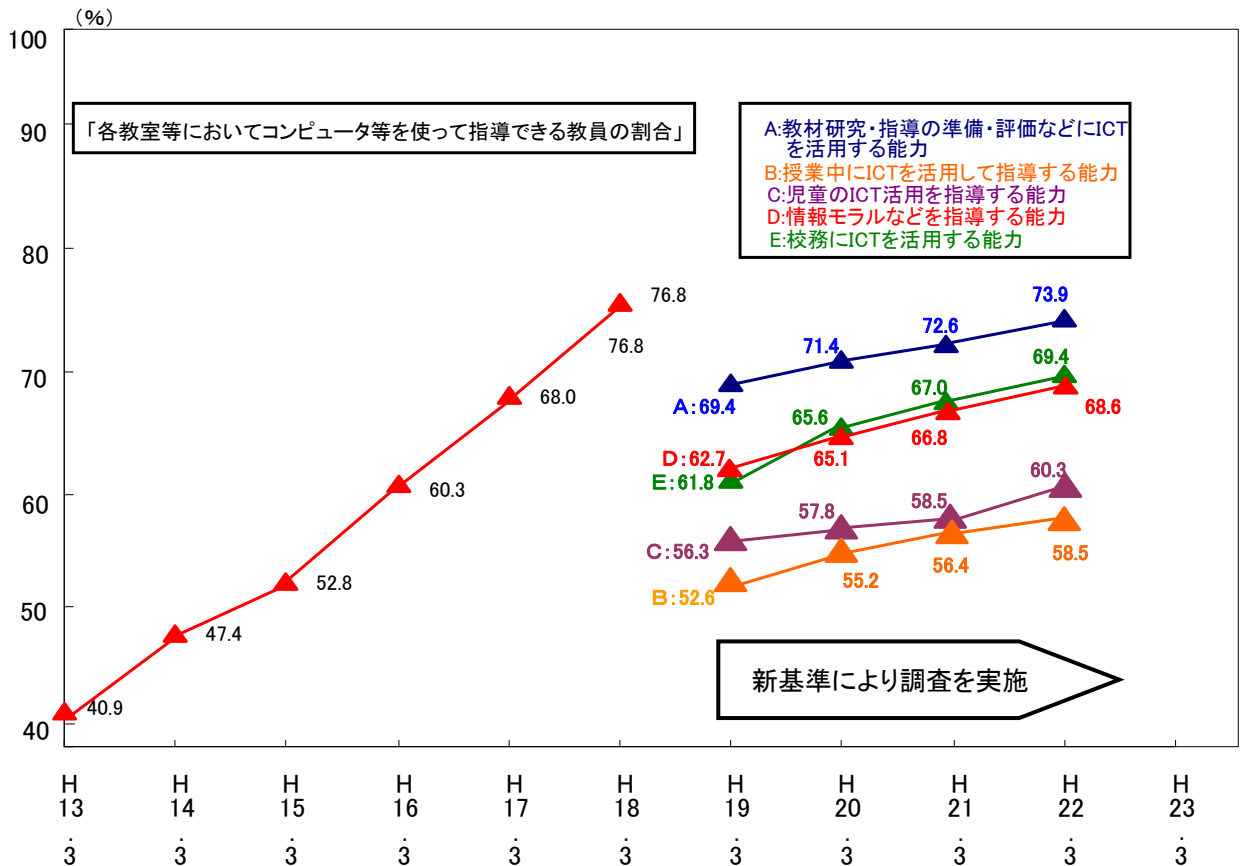
・情報通信技術の活用に関する実証研究(学びのイノベーション事業)の実施 など 4

コンピュータ1台当たりの 児童生徒数

普通教室の校内LAN整備率



教員のICT活用指導力の推移



これまでの施策

○「学びのすすめ」公表(2002年度1月)

→①基礎・基本の確実な定着、②発展的な学習の推進 ③朝読書の推進 など

○学習指導要領(2003年12月)等の一部改正

→子どもの実態に応じた、発展的内容の指導を充実

(「学習指導要領の基準性」を明確化、教科書に「発展的な学習内容」の記述)

○「読解力向上プログラム」策定(2005年12月)

→PISA型「読解力」の育成を目指し、読書活動の充実など、学校、国・教育委員会での取組を明示

○「全国学力・学習状況調査」実施(2007年度～)

→調査結果等を踏まえた、学校、国・教育委員会における検証改善サイクルの構築

今後の施策

○新学習指導要領の着実な実施(小:2011年度～、中:2012年度～、高:2013年度～)

(改訂:2008年度、2009年度)

—知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視—

●言語活動の充実

・授業時間の増加(国語:小学校6%、中学校10%増)

(各教科等)言語活動を充実(レポート作成や論述などの重視)

○「個に応じた指導」の推進とそのための教育条件の整備充実

●教職員定数の改善(35人以下学級の実現)、外部のサポート人材の活用、

教師の事務負担軽減

●習熟度別指導、少人数指導の実施

○全国学力・学習状況調査の実施と調査結果等を活用した教育の改善

・小学校第6学年、中学校第3学年を対象に国語、算数・数学について、「知識」、

「活用」に関する問題について調査を実施(2007年度～)

・調査結果等を踏まえた、学校、国・教育委員会における検証改善サイクルの構築

○子どもの読書活動の推進

●家庭、地域、学校における取組の一体的推進

家庭における読み聞かせなど読書活動に資する情報提供、地域における読書コミュニティの形成の推進、学校における朝読書などの読書活動の推進 など